

参 考
資 料

NO. 7-1

(第16号議案関係)

令和5年度

吉田町公共下水道事業会計予算附属書類

目 次

令和5年度吉田町公共下水道事業会計予算実施計画	-----	1 頁
令和5年度吉田町公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	-----	3 頁
給 与 費 明 細 書	-----	4 頁
債務負担行為に関する調書	-----	7 頁
令和4年度吉田町公共下水道事業会計予定損益計算書（前年度分）	-----	8 頁
令和4年度吉田町公共下水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）	-----	9 頁
令和5年度吉田町公共下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）	-----	1 1 頁
注 記	-----	1 3 頁
令和5年度吉田町公共下水道事業会計予算実施計画明細書	-----	1 4 頁

令和5年度 吉田町公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			764,786	
	1 営業収益		95,530	
		1 下水道使用料	95,440	
		2 その他の営業収益	90	
	2 営業外収益		669,256	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	78,000	
		3 補助金	27,500	
		4 他会計負担金	133,416	
		5 長期前受金戻入	411,106	
	6 消費税還付金	19,233		

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			745,895	
	1 営業費用		681,016	
		1 管渠及び処理場費	227,203	
		2 総係費	31,958	
		3 減価償却費	411,106	
		4 資産減耗費	10,749	
	2 営業外費用		63,878	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	63,878	
	3 特別損失		1	
		1 その他特別損失	1	
4 予備費		1,000		
	1 予備費	1,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備考
1 資 本 的 収 入			909,565	
	1 企 業 債		343,100	
		1 企 業 債	343,100	
	2 負 担 金		5,095	
		1 受 益 者 負 担 金	5,095	
	3 他 会 計 負 担 金		359,370	
		1 他 会 計 負 担 金	359,370	
4 国 庫 (県) 支 出 金		202,000		
	1 国 庫 (県) 支 出 金	202,000		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備考
1 資 本 的 支 出			944,301	
	1 建 設 改 良 費		584,931	
		1 建 設 改 良 費	584,931	
	2 企 業 債 償 還 金		359,370	
		1 企 業 債 償 還 金	359,370	

令和5年度
吉田町公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	361	
	減価償却費	411,106	
	固定資産除却費	10,749	
	賞与引当金増減額 (△は減少)	319	
	福利厚生費引当金増減額 (△は減少)	59	
	貸倒引当金増減額 (△は減少)	167	
	長期前受金戻入額	△ 411,106	
	受取利息及び配当金	△ 1	
	支払利息及び企業債取扱諸費	63,878	
	営業及び営業外未収金増加額	△ 5,039	
	営業及び営業外未払金・未払費用減少額	84,704	
	前払金・前払費用減少額	0	
	前受金・仮受金増加額	0	
	小計	155,197	
	受取利息及び配当金	1	
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 63,878	
	業務活動によるキャッシュ・フロー	91,320	
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 534,995	
	国庫補助金による収入	202,000	
	他会計負担金等による収入	359,370	
	受益者負担金等による収入	5,095	
	消費税等調整額	△ 30,314	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,156	
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	343,100	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 359,370	
	他会計負担金による収入	0	
	一時借入による収入	0	
	一時借入金の返済による支出	0	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,270	
	資金増加額 (又は減少額)	76,206	
	資金期首残高	42,564	
	資金期末残高	118,770	

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本年度	0	7	0	23,296	0	19,894	43,190	12,260	55,450
前年度	10	6	280	20,898	0	16,340	37,518	10,701	48,219
比 較	△ 10	1	△ 280	2,398	0	3,554	5,672	1,559	7,231

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	調整手当	住居手当	通勤手当	特勤手当	日直手当
	本年度	0	996	0	749	135	0	0
	前年度	568	936	0	579	72	0	0
	比 較	△ 568	60	0	170	63	0	0
	区 分	時間外手当	管理職特勤 手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	備 考	
	本年度	5,134	0	7,327	5,553	0		
	前年度	2,960	24	6,532	4,669	0		
	比 較	2,174	△ 24	795	884	0		

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	2,398	給与改定に伴う増減分		36	給料表の改定
		昇給に伴う増加分		233	昇給前 10,283 昇給後 10,516
		その他の増減分		2,129	職員の異動等
職員手当	3,554	制度改正に伴う増減分		93	勤勉手当支給率の改定 年間 190/100→200/100
		その他の増減分		3,461	職員の異動等

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企 業 職
令和 5 年 1 月 1 日現在	平均給料月額(円)	256,100
	平均給与月額(円)	300,055
	平均年齢(歳)	37.6
令和 4 年 1 月 1 日現在	平均給料月額(円)	289,083
	平均給与月額(円)	349,150
	平均年齢(歳)	37.8

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		行 政 職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	154,600	154,600	—
短 大 卒	164,100	164,100	—
大 学 卒	185,200	185,200	—

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 5 年 1 月 1 日現在	1 級	1	14.3
	2 級	1	14.3
	3 級	3	42.9
	4 級	2	28.6
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	7	100.0
令和 4 年 1 月 1 日現在	1 級	2	33.3
	2 級	0	0.0
	3 級	2	33.3
	4 級	1	16.7
	5 級	1	16.7
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主 事 技 師	主 任	主 査	統 括	課長補佐	課 長	理 事 参 事

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	
	号 給 数 内 訳	2 号 給 (人)	0
		3 号 給 (人)	0
		4 号 給 (人)	6
		6 号 給 (人)	0
		8 号 給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	85.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	
	号 給 数 内 訳	2 号 給 (人)	0
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	5
		6 号 給 (人)	0
		8 号 給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段 階、職務の級 等による加算	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.40	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 ー	
住 居 手 当	同 ー	
通 勤 手 当	同 ー	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	令和4年度までの 支出見込額		令和5年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
ストックマネジメント計画 策定業務	82,000	令和3年 度から 令和4年 度まで	25,691	令和5年度	51,021	25,500	25,521	0	0
処理場自家発電機設備設置 工事	90,000	—	—	令和5年度	90,000	49,500	40,500	0	0
処理場自家発電機設備設置 工事監理業務	2,100	—	—	令和5年度	2,100	0	2,100	0	0
汚水幹線工事	111,000	—	—	令和5年度	111,000	32,000	79,000	0	0

令和4年度 吉田町公共下水道事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 営業収益				
(1) 下水道使用料	84,300			
(2) その他の営業収益	46		84,346	
2. 営業費用				
(1) 管渠及び処理場費	135,049			
(2) 総係費	39,529			
(3) 減価償却費	408,041		582,619	
営業利益				△ 498,273
3. 営業外収益				
(1) 受取利息及び配当金	1			
(2) 他会計補助金	80,243			
(3) 国庫補助金	7,896			
(4) 他会計負担金	77,862			
(5) 長期前受金戻入	408,037		574,039	
4. 営業外費用				
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	70,930			
(2) 雑支出	4,504		75,434	498,605
経常利益				332
5. 特別損失				
(1) その他特別損失	1		1	△ 1
当年度純利益				331
前年度繰越利益剰余金				857
当年度未処分利益剰余金				1,188

令和4年度 吉田町公共下水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）
（令和5年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		494,950		
	ロ 建 物	652,905			
	減価償却累計額	<u>△ 79,419</u>		573,486	
	ハ 構 築 物	11,406,471			
	減価償却累計額	<u>△ 912,683</u>		10,493,788	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,236,569			
	減価償却累計額	<u>△ 293,982</u>		942,587	
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	990			
	減価償却累計額	<u>△ 805</u>		185	
	有形固定資産合計			<u>12,504,996</u>	
	固定資産合計				12,504,996
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			42,564	
(2)	未 収 金		19,253		
	貸倒引当金		<u>△ 537</u>	<u>18,716</u>	
	流動資産合計				<u>61,280</u>
	資 産 合 計				<u><u>12,566,276</u></u>

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債	4,433,639	
	固定負債合計		4,433,639
4	流動負債		
	(1) 企業債	359,367	
	(2) 未払金	12,582	
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	3,146	
	ロ 法定福利費引当金	<u>597</u>	
	引当金合計	3,743	
	(4) その他流動資産	<u>150</u>	
	流動負債合計		375,842
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		
	イ 補助金	4,378,961	
	収益化累計額	<u>△ 445,226</u>	3,933,735
	ロ 一般会計繰入金	3,716,754	
	収益化累計額	<u>△ 807,084</u>	2,909,670
	ハ 受益者負担金	390,399	
	収益化累計額	<u>△ 31,595</u>	358,804
	ニ 受贈財産評価額	40,353	
	収益化累計額	<u>△ 2,980</u>	37,373
	繰延収益合計		<u>7,239,582</u>
	負債合計		<u>12,049,063</u>

資本の部

6	資本金		
	(1) 資本金		
	イ 固有資本金	<u>21,075</u>	
	資本金合計	<u>21,075</u>	
	資本金合計		21,075
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 国庫補助金	247,475	
	ロ 一般会計繰入金	<u>247,475</u>	
	資本剰余金合計	494,950	
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,188</u>	
	利益剰余金合計	<u>1,188</u>	
	剰余金合計		<u>496,138</u>
	資本合計		<u>517,213</u>
	負債資本合計		<u>12,566,276</u>

令和5年度 吉田町公共下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）
（令和6年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		494,950	
	ロ 建 物	652,905		
	減価償却累計額	<u>△ 104,287</u>	548,618	
	ハ 構 築 物	11,930,716		
	減価償却累計額	<u>△ 1,225,426</u>	10,705,290	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,236,569		
	減価償却累計額	<u>△ 367,396</u>	869,173	
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	990		
	減価償却累計額	<u>△ 885</u>	105	
	有形固定資産合計		<u>12,618,136</u>	
	固定資産合計			12,618,136
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		118,769	
(2)	未 収 金		24,292	
	貸倒引当金		<u>△ 704</u>	
	流動資産合計		<u>23,588</u>	142,357
	資産合計			<u><u>12,760,493</u></u>

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債	4,463,504	
	固定負債合計		4,463,504
4	流動負債		
	(1) 企業債	313,231	
	(2) 未払金	97,286	
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	3,465	
	ロ 法定福利費引当金	656	
	引当金合計	4,121	
	(4) その他流動資産	150	
	流動負債合計		414,788
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		
	イ 補助金	4,564,288	
	収益化累計額	<u>△ 584,707</u>	3,979,581
	ロ 一般会計繰入金	4,062,483	
	収益化累計額	<u>△ 1,067,010</u>	2,995,473
	ハ 受益者負担金	395,494	
	収益化累計額	<u>△ 42,297</u>	353,197
	ニ 受贈財産評価額	40,353	
	収益化累計額	<u>△ 3,977</u>	36,376
	繰延収益合計		<u>7,364,627</u>
	負債合計		<u>12,242,919</u>

資本の部

6	資本金		
	(1) 資本金		
	イ 固有資本金	<u>21,075</u>	
	資本金合計		21,075
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 国庫補助金	247,475	
	ロ 一般会計繰入金	<u>247,475</u>	
	資本剰余金合計		494,950
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,549</u>	
	利益剰余金合計		<u>1,549</u>
	剰余金合計		<u>496,499</u>
	資本合計		<u>517,574</u>
	負債資本合計		<u><u>12,760,493</u></u>

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	15 ～ 50 年
構築物	10 ～ 50 年
機械及び装置	10 ～ 20 年
工具、器具及び備品	4 ～ 5 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、毎年度支払う一定の負担金のみを下水道事業が負担し、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担は、すべて一般会計が負担しており、将来下水道事業には、新たな費用が発生しないため、退職給付金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当を支給することとなるため、賞与引当金を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出することとなるため、法定福利費引当金を取り崩す。

2 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,776,736千円である。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,875 千円
1年超	1,433 千円
計	3,307 千円

令和5年度 吉田町公共下水道事業会計予算実施計画明細書

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
下水道事業収益			764,786	
営業収益			95,530	
	下水道使用料		95,440	
		下水道使用料	95,440	年間有収水量 883,176m ³ 一戸当たり1期平均 42.6m ³
	その他の営業収益		90	
		手数料	75	排水設備指定工事店指定手数料
		雑収益	15	公共マス代金・コピー代金・延滞金
営業外収益			669,256	
	受取利息及び配当金		1	
		受取利息及び配当金	1	預金利息
	他会計補助金		78,000	
		他会計補助金	78,000	一般会計補助金
	補助金		27,500	
		国庫補助金	27,500	国庫補助金
	他会計負担金		133,416	
		一般会計負担金	133,416	一般会計負担金
	長期前受金戻入		411,106	
		受贈財産評価額	997	受贈財産評価額戻入
		他会計負担金	259,926	一般会計繰入金戻入
		補助金	139,481	国庫補助金戻入
		工事負担金	10,702	受益者負担金戻入
	消費税還付金		19,233	
		消費税還付金	19,233	消費税及び地方消費税還付金

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
下水道事業費用			745,895	
営業費用			681,016	
	管渠及び処理場費		227,203	
	報償費		1,471	前納報奨金等
	旅費		87	普通旅費、特別旅費
	備用品費		742	特定消耗品費等
	燃料費		57	公用車用燃料費
	光熱水費		32,757	処理場及びマンホールポンプ電気・水道・ガス使用料
	印刷製本費		198	処理場パンフレット印刷費
	通信運搬費		340	処理場及びマンホールポンプ電話回線使用料等
	委託料		151,166	処理場管理委託 59,789、 汚泥処理委託 18,665、 処理場機械・電気設備点検委託 13,090、 ストックマネジメント計画策定業務委託 51,021、 その他8,601
	手数料		4,756	公共マス設置手数料等
	賃借料		1,347	処理場施設情報システム等
	修繕費		32,784	処理場機械・設備修繕料、管渠マンホール修繕料、沈砂池清掃業務等
	材料費		740	公共マス・蓋
	保険料		758	自動車損害・処理場建物災害共済
	総係費		31,958	
	給料		9,088	職員3人分
	手当		5,359	扶養 120、住居 131、通勤 36、 時間外勤務 1,437、期末 2,045、勤勉 1,590
	賞与引当金繰入額		1,464	賞与引当金繰入額
	法定福利費引当金繰入額		276	法定福利費引当金繰入額
	法定福利費		4,532	共済負担金
	旅費		18	普通旅費
	備用品費		340	特定消耗品費等
	燃料費		71	公用車用燃料費
	通信運搬費		10	郵送料
	委託料		3,566	計画等策定業務委託 1,100、 電算処理委託 1,593、 収納業務委託 873
	手数料		14	証明書発行手数料等
	賃借料		1,986	自動車・複写機・パソコン借上料等
	修繕費		50	自動車修繕料
	負担金		4,458	下水道使用料賦課徴収負担金等
	保険料		31	自動車損害保険料
	貸倒引当金繰入額		695	貸倒引当金繰入額

	減価償却費	411,106	
	有形固定資産減価償却費	411,106	建物 24,868、構築物 312,743、 機械及び装置 73,415、 工具・器具及び備品 80
	資産減耗費	10,749	
	固定資産除却費	10,749	構築物
営業外費用		63,878	
	支払利息及び企業債取扱諸費	63,878	
	企業債利息	63,787	政府債 30,354、 地方公共団体金融機構債 29,082、 その他 4,351
	借入金利息	91	一時借入金利息
特別損失		1	
	その他特別損失	1	
	その他特別損失	1	
予備費		1,000	
	予備費	1,000	
	予備費	1,000	

(2) 資本の収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
資本の収入			909,565	
企業債			343,100	
	企業債		343,100	
		企業債	343,100	管渠建設費 231,900、処理場建設費111,200
負担金			5,095	
	受益者負担金		5,095	
		受益者負担金	5,095	受益者負担金
他会計負担金			359,370	
	他会計負担金		359,370	
		他会計負担金	359,370	一般会計負担金
国庫（県）支出金			202,000	
	国庫（県）支出金		202,000	
		国庫（県）支出金	202,000	社会資本整備総合交付金

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
資本の支出			944,301	
建設改良費			584,931	
	建設改良費		584,931	
		給料	14,208	職員4人分
		手当	11,070	扶養 876、住居 618、通勤 99、 時間外勤務 3,697、期末 3,312、 勤勉 2,468
		賞与引当金繰入額	2,001	賞与引当金繰入額
		法定福利費引当金繰入額	380	法定福利費引当金繰入額
		法定福利費	7,072	共済負担金
		委託料	34,200	管渠実施設計委託 28,000、 工事監理業務委託 5,100、 特別調査業務委託 1,100
		補償費	1,000	電柱移設等補償費
		工事請負費	515,000	管渠建設改良 311,000、 処理場建設改良 114,000、 地震対策工事 90,000
企業債償還金			359,370	
	企業債償還金		359,370	
		元金償還金	359,370	政府債 221,137、 地方公共団体金融機構債 134,526、 銀行等借入債 3,707